

# 水道局 令和6年度 局運営方針（案）

## 1 主な現状と課題

現在、本市の人口は増加傾向にあります。将来的には減少に転じ、あわせて給水人口や給水収益も減少していくと推測されます。

一方で、浄水場、配水場や管路の老朽化が進み、その更新需要は更に増加していく見込みです。また、災害時においても安定した給水を行うため、耐震化対策を推進する必要があります。物価高により工事費用が上昇する中、これらを計画的に進めていくことが課題となっています。

水道局では、このような環境の変化や脱炭素などの重要な課題に対応するため、「さいたま市水道事業長期構想（2021-2030）」（令和3年3月策定）の下、財政とバランスの取れた施設整備やデジタル化の推進などを通じ、効率的かつ効果的に事業を運営していく必要があります。



### （1）水道施設の再構築の推進

安全・安心な水道水を安定して供給していくため、将来の水需要の減少を踏まえた、水道施設の効率的な配置や適切な施設能力・規模への計画的な改良・更新を進めるとともに、地震等の災害に対しても信頼性の高い強靱な水道施設の再構築を推進する必要があります。



老朽管更新工事

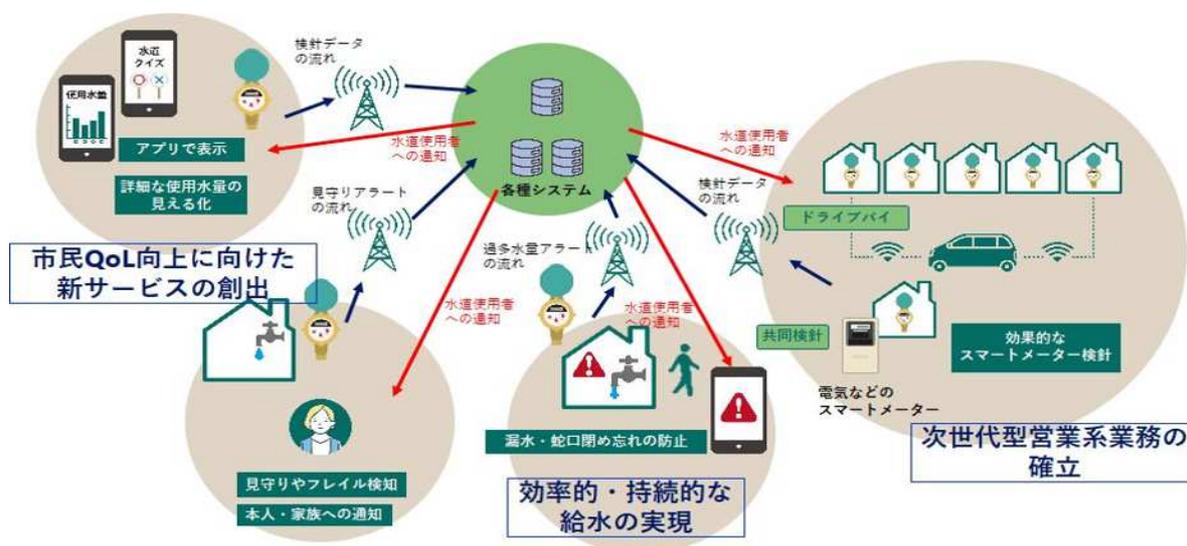


北部配水場更新工事

## (2) デジタル化の推進

サービス向上、事務の効率化への効果を検証するため、美園地区（緑区）での「スマートシティさいたまモデル」等におけるスマートメーターの実証実験を行うとともに、水道施設の維持管理業務におけるクラウド型IoT遠隔漏水監視システム等のICT技術の活用など、デジタル化の推進に取り組む必要があります。

### 【スマートメーター実証実験の全体イメージ】



## (3) 社会貢献の取組の推進

長期的に持続可能な事業を運営するため、社会への責任ある行動が求められています。

水道局では、30年以上にわたりラオス国の水道分野へ技術協力を続けており、SDGsの観点からも、すべての人々の水と衛生の利用可能性を確保する取組を推進する必要があります。また、2050年の「ゼロカーボンシティ」実現に向けた水道事業の脱炭素化や、次世代を担うこどもたちの健やかな成長に資する取組を推進する必要があります。



ラオス国との水道分野の強化に向けた協力に関する覚書締結（令和5年11月）



オンサイトPPA  
（尾間木配水場ほか2機場）

## 2 基本方針・区分別主要事業

水道施設の改良更新、耐震化等の整備を計画的に進めることにより、信頼性の高い強靱な水道施設の再構築を推進します。

また、スマートメーターの実証実験や、水道施設の維持管理などへのICT技術の活用を通じて、デジタル化を推進します。

グリーン電力の地産地消の実施、次世代を担うこどもたちの健やかな成長に資する取組の推進、ラオス国への技術支援を継続することにより、社会貢献の取組を積極的に行います。

### (1) 水道施設の再構築の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
1	総振	水道施設整備事業 〔水道計画課〕	14,918,005	14,288,046	水道施設の改良更新、耐震化等の整備を計画的に進めます。	Ⅱ-575

### (2) デジタル化の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
2	拡大	計量事業 〔営業課〕	16,287	14,279	スマートメーターの実証実験を行います。	Ⅱ-574 Ⅱ-575
3	新規	漏水調査事業 〔維持管理課〕	9,420	0	水道施設の維持管理などへのICT技術の活用を推進します。	Ⅱ-574 Ⅱ-575

### (3) 社会貢献の取組の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
4	新規	配水管理運営事業 〔配水課〕	6,139	0	PPA方式の太陽光発電によって再生可能エネルギー由来の電力を水道施設に供給することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	Ⅱ-574
5	新規	給水装置管理事業 〔給水工事課〕	672	0	電気自動車を導入することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	Ⅱ-574
6	新規	水道局広報広聴事業 〔水道総務課〕	442	0	小学4年生から小学6年生を対象に、水道事業における職場体験を行います。	Ⅱ-574

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
7	総振	国際協力推進事業 〔経営企画課〕	5,149	8,101	水道局で培った経験や技術力を海外で生かすため、ラオス国への技術支援を推進します。	Ⅱ-574
8	拡大	財産管理事業 〔管財課〕	8,957	7,650	市民開放施設のじゃぶじゃぶ池の開設期間を、2か月間から3か月間に延長します。	Ⅱ-574
9	拡大	財産管理事業 〔管財課〕	8,831	12,934	桜環境センターで発電された電力を活用し、水道庁舎において、グリーン電力の地産地消を推進します。	Ⅱ-574
10	新規	営業管理事業 〔営業課〕	3,080	0	針ヶ谷庁舎の3階部分の照明をLED化することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	Ⅱ-574
11	拡大	営業管理事業 〔営業課〕	13,140	20,894	桜環境センターで発電された電力を活用し、北部水道営業所及び針ヶ谷庁舎において、グリーン電力の地産地消を推進します。	Ⅱ-574

### 3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	二酸化炭素 削減量
経営企画課	紙使用量削減の実施	会計伝票を電子化することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	119.6
給水工事課	電気自動車導入	電気自動車を導入することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	781.3
南部水道営業所	針ヶ谷庁舎3階照明のLED化	水道局針ヶ谷庁舎の3階部分の照明をLED化することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	4,040.4
配水課	PPA方式による太陽光発電事業	PPA方式の太陽光発電によって再生可能エネルギー由来の電力を水道施設に供給することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	119,501.2

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

会計名 水道事業会計		予算額	51,299,993
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課		
予算書	水道事業会計予算書		
<事業の目的・内容> 市民生活を支えるため、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、地震等の災害や濁水にも強い、たくましい水道をつくっていきます。 また、健全経営の下、効率的な施設運営や利用者の視点に立った質の高いサービスを提供します。		前年度予算額 51,517,315 増減 △ 217,322	
<主な事業>			
【 収入 】		【 支出 】	
[1款：水道事業収益]	33,457,303	[1款：水道事業費用]	29,547,058
1 営業収益	31,974,732	1 営業費用	28,904,559
(1) 給水収益	29,061,688	(1) 水源費	9,096,820
	水道料金収入です。	受水費	8,257,070
	[参考] 給水収益の推移	埼玉県からの受水に係る費用です。	
	令和元年度決算額 29,119,877,851円	(2) 配水費	4,068,486
	令和2年度決算額 29,647,184,944円	配水管理運営事業(社会貢献関連)	6,139
	令和3年度決算額 29,815,173,875円	オンサイトPPAによる電気の調達を行い、脱炭素化を推進します。	
	令和4年度決算額 29,477,519,224円	(3) 配給水費	11,309,120
	令和5年度当初予算額 29,490,490,000円	ア 社会福祉就労支援事業	12,369
(2) その他営業収益	2,817,772	検定有効期限を過ぎた水道メーターを再利用可能な部分と廃棄する部分とに分解する作業を授産施設に委託する事業です。	
ア 配給水管維持管理等負担金	580,531	イ 配給水管修繕事業	1,515,170
下水道などの他事業が地下埋設物を設置する際、支障となる水道管を移設させる場合等に受けるものです。		迅速かつ円滑に漏水修繕を行うことにより、安定した水道水の供給を図る事業です。	
イ 下水道使用料同時徴収事務負担金	1,045,158	ウ 漏水調査事業(デジタル化関連)	5,966
サービス向上のため実施している上下水道料金一括徴収の経費のうち、下水道使用料部分の負担金です。		施設の点検作業へのICT技術の活用を推進します。	
ウ 分担金	1,098,892	(4) 業務費	2,443,783
新たに水道メーターを設置するなどした利用者が、口径に応じて負担するものです。		計量事業(デジタル化関連)	14,148
2 営業外収益	1,467,499	スマートメーターの実証実験を行います。	
(1) 長期前受金戻入	1,215,759	(5) 総係費	1,887,854
償却資産の取得及び改良時に交付された補助金等の減価償却等に伴う収益化額を計上します。		ア 国際協力推進事業	5,149
3 特別利益	15,072	水道局で培った経験や技術力を海外で生かすため、ラオス国への技術支援を行う事業です。	
過年度分水道料金等の修正益を計上します。		[総振：01-3-1-04]	
		イ 震災対策事業	96,575
		災害時に迅速かつ円滑な応急給水、応急復旧ができるよう対策を講じ、また、職員訓練等を実施する事業です。	
		ウ 財産管理事業(社会貢献関連)	8,831
		エ 営業管理事業(社会貢献関連)	13,140
		桜環境センターで発電された電力を活用し、グリーン電力の地産地消を推進します。	
		2 営業外費用	620,778
		(1) 企業債利息	618,868
		企業債の利息の支払いに係る費用です。	

※ 職員人件費については、P. II-577に掲載しています。

【 収 入 】		【 支 出 】	
[1款：資本的収入]	7,535,380	[1款：資本的支出]	21,752,935
1 企業債	7,155,000	1 建設改良費	17,704,404
水道施設の整備事業に係る企業債です。		(1) 施設整備費	16,201,737
		水道施設整備事業	14,918,005
			[総振：09-2-4-01]
2 負担金及び寄附金	365,205	<地下水源の整備>	494,796
開発事業者等の依頼に基づく水道管の布設に係る負担金等です。		地下水源の保全と有効活用を図るため、老朽化した深井戸の更新・改良を行う事業です。	
3 補助金	15,175	<拠点施設の整備>	179,443
生活基盤施設耐震化等交付金による県からの補助金です。		老朽化した自家発電設備等を更新する事業です。	
		<配水管の整備>	1,475,143
		漏水多発や出水不良の給水管の解消やバックアップ機能の強化を図るため、配水管を整備する事業です。	
		<老朽管の更新>	11,648,985
		漏水等の事故防止を図るため、老朽化した水道管を計画的に更新し、同時に管路の耐震化を図る事業です。	
		<耐震化の推進>	1,119,638
		震災での被害を最小限に抑えるため、浄・配水場施設等の耐震化を進める事業です。	
		(2) 設備改良費	1,502,667
		計量法により定期的に交換の必要な水道メーターの設置等に要する経費です。	
		ア 計量事業（デジタル化関連）	2,139
		スマートメーターの実証実験を行うため、システム改修を行います。	
		イ 漏水調査事業（デジタル化関連）	3,454
		漏水等の異常を早期発見するため、クラウド型IOT遠隔漏水監視システムの賃貸借を行います。	
		2 償還金	4,048,531
		企業債の元金償還金に係る経費です。	
			[総振：52-2-2-01]